５．賞与引当金及び見積額の計上基準
　外部資金及び附属病院収入により雇用する教職員については、賞与の支給に備えるため、将来支給が見込まれるものについて支給見込額に基づき計上しております。
　また、上記以外の教職員の賞与については、外部資金及び附属病院収入により雇用する教職員を除き、当該賞与の支払年度における運営費交付金により支弁するため、引当金は計上しておりません。
　なお、損益計算書　注２）資本剰余金を減額したコスト等に関する注記における賞与引当増加相当額は、当事業年度末の賞与引当相当額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。
６．ＰＣＢ処理引当金の計上基準
　ＰＣＢ（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物の処理費用の支出に備えるため、処理費用の見積額を計上しております。
７．有価証券及び金銭の信託の評価基準及び評価方法
　満期保有目的債券　償却原価法（定額法）を採用しております。
　金銭の信託　時価法を採用しております。
８．収益及び費用の計上基準
⑴　附属病院の診療に係る収益
　附属病院の診療に係る収益は、主に健康保険組合等の保険者又は患者から支出された医療費（診療費）であり、当法人は患者に対して診療行為等のサービス等を引き渡す義務を負っております。当該履行義務は、診療行為等のサービス等を実施した一時点において充足されると判断し、収益を認識しております。
９．たな卸資産の評価基準及び評価方法
⑴　評価基準
　低価法を採用しております。
⑵　評価方法
　主として移動平均法を採用しております。ただし、附属病院における医薬品及び診療材料については、当分の間、評価方法は最終仕入原価法により行うこととしております。
10．外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準
　外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
11．リース取引の会計処理
　リース料総額が3,000千円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によって計上しております。
12．消費税等の会計処理
　消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。
13．財務諸表の表示単位
　財務諸表及び附属明細書いずれについても、千円単位（単位未満切り捨て）により作成しております。
　なお、損失の処理に関する書類（案）は円単位により作成しております。
（資産除去債務に関する事項）
⑴　当該資産除去債務の内容
　「放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律」に関する放射性同位元素の汚染除去費用、「石綿障害予防規則等」に関するアスベストの除去費用及び「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（建設リサイクル法）」に関する特定建設資材に係る分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化に要する費用について資産除去債務を計上しております。
⑵　支出発生までの見込期間及び適用した割引率等の前提条件
　使用見込期間を建物の耐用年数を参考に15～40年と見積もり、割引率は1.69～2.14％を使用して資産除去債務の金額を計算しております。
⑶　資産除去債務の総額の期中における増減内容

期首残高	100,298千円
時の経過による調整額	1,417千円
期末残高	101,715千円

（固定資産の減損会計）
［減損を認識した固定資産］
・固定資産の概要

（単位：千円）

用　途	種　類	場　所	帳簿価額
職員宿舎	土　地	中川職員宿舎１号棟 （長崎県長崎市中川所在）	45,578
職員宿舎	土　地	滑石職員宿舎 （長崎県長崎市滑石所在）	66,619
職員宿舎	土　地	長与職員宿舎 （長崎県西彼杵郡長与町三根郷所在）	139,521
研修施設	土　地	九州地区国立大学島原共同研修センター （長崎県島原市礫石原町所在）	125,000

・減損の認識に至った経緯
　中川職員宿舎１号棟、滑石職員宿舎、長与職員宿舎、九州地区国立大学島原共同研修センターの土地は、施設の廃止に伴い遊休状態が続いていることから、減損を認識しております。
・減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

（単位：千円）

場　所	種　類	減　損　額	うち損益計算書に計上した金額	うち損益計算書に計上していない金額
中川職員宿舎１号棟	土　地	4,131	—	4,131
滑石職員宿舎	土　地	7,231	—	7,231
長与職員宿舎	土　地	139,521	—	139,521
九州地区国立大学島原共同研修センター	土　地	62,300	—	62,300

・回収可能サービス価額の算定方法の概要
　中川職員宿舎１号棟、滑石職員宿舎、長与職員宿舎、九州地区国立大学島原共同研修センターの土地は、回収可能サービス価額として正味売却価額を採用しております。正味売却価額については、不動産鑑定士による鑑定評価額から処分費用見込額を控除して算出した価額を用いております。